

# 調 査 票

番 号	27
-----	----

## 1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本貨物鉄道株式会社		
HPアドレス	http://www.jrfreight.co.jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)		
所管府省	国土交通省		
資本金	190億円	政府出資比率	0%(独立行政法人100%)
事業目的	貨物鉄道事業及びこれに附帯する事業等		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	代表取締役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任には、 国土交通大臣の認可が必要 (旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第6条)	
	予算・決算	事業計画には、国土交通大臣の認可が必要 (旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第7条) 利益の処分又は損失の処理には、国土交通大臣の認可が必要 (旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第9条) 毎営業年度の財務諸表は、国土交通大臣への提出が必要 (旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第11条)	
今後の組織改編予定	なし		

## 2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	日本貨物鉄道株式会社	8,982人	0人
	プロパー職員数	8,971人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	10人	0人
平成14年4月1日現在	同上	8,714人	0人
	プロパー職員数	8,708人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	5人	0人
平成15年4月1日現在	同上	8,366人	0人
	プロパー職員数	8,356人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	9人	0人
平成16年4月1日現在	同上	7,988人	0人
	プロパー職員数	7,966人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	22人	0人
平成17年4月1日現在	同上	7,758人	0人
	プロパー職員数	7,733人	0人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	24人	0人
平成18年4月1日現在	同上	7,574人	0人
	プロパー職員数	7,559人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	13人	0人
平成19年4月1日現在	同上	7,193人	0人
	プロパー職員数	7,180人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業)	11人	0人

## 3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	10人	2人
平成14年4月1日現在	12人	2人
平成15年4月1日現在	12人	2人
平成16年4月1日現在	12人	2人
平成17年4月1日現在	12人	2人
平成18年4月1日現在	12人	2人
平成19年4月1日現在	11人	3人

#### 4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
平成13年度	301,200千円
平成14年度	306,600千円
平成15年度	283,500千円
平成16年度	281,100千円
平成17年度	294,750千円
平成18年度	283,050千円

役員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
平成13年度	取締役報酬総額	257,850千円
	監査役報酬総額	43,350千円
	計	301,200千円
平成14年度	取締役報酬総額	262,800千円
	監査役報酬総額	43,800千円
	計	306,600千円
平成15年度	取締役報酬総額	244,200千円
	監査役報酬総額	39,300千円
	計	283,500千円
平成16年度	取締役報酬総額	241,950千円
	監査役報酬総額	39,150千円
	計	281,100千円
平成17年度	取締役報酬総額	254,250千円
	監査役報酬総額	40,500千円
	計	294,750千円
平成18年度	取締役報酬総額	255,300千円
	監査役報酬総額	27,750千円
	計	283,050千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	取締役報酬総額	114,750千円
	監査役報酬総額	26,100千円
	計	140,850千円
備考 ・法人より、個人情報に属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないため、取締役と監査役の報酬総額で回答。		

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
伊藤 直彦	-	-	代表取締役社長	H11.6.23	58歳
昭和39年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 関西支社長			平成2年6月 同 平成9年6月 同	取締役 代表取締役専務	
株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター			代表取締役社長	非常勤	無給
関西化成品輸送株式会社			取締役	非常勤	無給
小林 正明	-	-	代表取締役副社長	H18.6.23	60歳
昭和45年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道情報システム株式会社 営業課長			平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社 平成16年6月 同	取締役 代表取締役専務	
株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター			取締役	非常勤	無給
東京貨物開発株式会社			代表取締役社長	非常勤	無給
田村 修二	-	-	代表取締役専務	H16.6.24	55歳
昭和47年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 勤労課長			平成13年6月 同 平成14年6月 同	取締役 常務取締役	
日本運輸倉庫株式会社			取締役	非常勤	無給
日本オイルターミナル株式会社			取締役	非常勤	無給
全国通運株式会社			取締役	非常勤	無給
北九州貨物鉄道施設保有株式会社			監査役	非常勤	無給
浅井 廣志	-	-	専務取締役	H18.6.23	59歳
昭和46年 運輸省入省 平成6年7月 日本鉄道建設公団総務部長 平成9年7月 海上保安庁総務部長 平成12年6月 同 次長 平成13年7月 退職 平成13年7月 日本貨物鉄道株式会社 総合企画本部副本部長 平成14年6月 同 取締役			平成16年6月 同	常務取締役	
京葉臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
日本オイルターミナル株式会社			監査役	非常勤	無給
日本フレイトライナー株式会社			監査役	非常勤	無給
坂本 哲朗	-	-	常務取締役	H17.6.24	58歳
昭和45年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 運用車両課長			平成15年6月 同	取締役	
京葉臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
神奈川臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
日本運輸倉庫株式会社			監査役	非常勤	無給
日本フレイトライナー株式会社			取締役	非常勤	無給
宮澤 幸成	-	-	常務取締役	H18.6.23	56
昭和47年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 運用車両課副長			平成16年6月 同	取締役	
水島臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
関西化成品輸送株式会社			取締役	非常勤	無給
株式会社大阪鉄道倉庫			取締役	非常勤	無給

山内 智	-	-	取締役	H17.6.24	58歳
昭和45年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 北海道旅客鉄道株式会社 輸送課長 平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社 物流システム本部副本部長					
名古屋貨物開発株式会社			取締役	非常勤	無給
名古屋臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
衣浦臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
瀬山 正	-	-	取締役	H18.6.23	55歳
昭和48年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 営業課長					
神奈川臨海鉄道株式会社			監査役	非常勤	無給
日本運輸倉庫株式会社			取締役	非常勤	無給
全国通運株式会社			取締役	非常勤	無給
村山 洋一	-	-	取締役	H18.6.23	54歳
昭和50年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本国有鉄道清算事業団総務課補佐 平成2年7月 日本貨物鉄道株式会社東海支社総務課長					
名古屋臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
衣浦臨海鉄道株式会社			取締役	非常勤	無給
東京貨物開発株式会社			取締役	非常勤	無給
株式会社飯田町紙流通センター			取締役	非常勤	無給
金田 好生			取締役	H18.6.23	67歳
昭和36年 運輸省入省 昭和61年6月 近畿運輸局長 昭和62年10月 大臣官房審議官 平成元年6月 地域交通局次長 平成2年6月 退職 平成2年6月 国際観光振興会理事 平成4年7月 財団法人日航財団副理事長 平成5年6月 退職 平成5年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 平成9年6月 同 代表取締役社長 平成11年6月 同 取締役会長					
鹿島臨海鉄道株式会社			代表取締役社長	非常勤	無給
株式会社飯田町紙流通センター			代表取締役会長	非常勤	無給
岡部 正彦	-	-	取締役(非常勤)	H16.6.24	65歳
平成17年5月 日本通運株式会社代表取締役会長(現職)					
日本通運株式会社			代表取締役会長	常勤	有給
後藤 敬三			監査役	H17.6.24	54歳
昭和48年 大蔵省入省 平成8年7月 国税庁長官官房会計課長 平成10年8月 仙台国税局長 平成11年7月 名古屋国税局長 平成12年6月 大蔵省大臣官房審議官 平成13年7月 国税不服審判所次長 平成14年7月 退職 平成14年7月 放送大学学園理事 平成17年6月 退職 平成17年6月 日本貨物鉄道株式会社 監査役					
			-	-	-
寺田 禎之	-	-	監査役(非常勤)	H11.6.23	64歳
平成11年6月 株式会社西武環境開発監査役(非常勤)					
株式会社西武環境開発			監査役	非常勤	無給

原 幹人	-	-	監査役（非常勤）	H15.6.25	63歳
平成11年6月 日本オイルターミナル株式会社代表取締役会長（現職）					
株式会社オー・エル・エス			代表取締役社長	常勤	無給
株式会社サポートオーティー			代表取締役社長	常勤	無給
日本オイルデリバリー株式会社			取締役	非常勤	無給
備考 ・法人より、他の特殊法人等における報酬年額、退職金額については把握していない。また個人情報に属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないため、回答できない。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

## 6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	8,948,252千円 (0千円)	常勤	22,392千円	常勤	36.7年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	9,574,312千円 (60,650千円)	常勤	22,544千円	常勤	37.6年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成15年度	11,292,796千円 (76,219千円)	常勤	22,299千円	常勤	37.6年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	10,068,372千円 (93,254千円)	常勤	22,266千円	常勤	38.2年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	10,598,021千円 (23,676千円)	常勤	21,064千円	常勤	35.9年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	15,154,580千円 (49,860千円)	常勤	21,671千円	常勤	38.2年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	-	-	
平成14年度	常務取締役	60,650千円	
平成15年度	専務取締役、監査役	76,219千円	
平成16年度	専務取締役、取締役	93,254千円	
平成17年度	取締役、監査役	23,676千円	
平成18年度	専務取締役、取締役	49,860千円	

備考  
 ・法人より、退職金については、個人情報に属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないため、個別の情報は控えさせていただきます。

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	1,649人	196人	406人	463人	166人	418人	民間等	0人	0円
	24人	1人	13人	8人	2人	0人	特殊法人	0人	
平成14年度	1,592人	135人	350人	334人	347人	426人	民間等	0人	0円
	20人	1人	3人	11人	4人	1人	特殊法人	0人	
平成15年度	1,531人	220人	213人	277人	263人	558人	民間等	0人	0円
	21人	5人	3人	2人	9人	2人	特殊法人	0人	
平成16年度	1,309人	137人	278人	149人	198人	547人	民間等	0人	0円
	24人	4人	7人	3人	0人	10人	特殊法人	0人	
平成17年度	1,147人	115人	193人	197人	100人	542人	民間等	0人	0円
	22人	0人	4人	6人	3人	9人	特殊法人	0人	
平成18年度	1,014人	84人	167人	139人	131人	493人	民間等	0人	0円
	21人	5人	0人	3人	4人	9人	特殊法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	809人	80人	114人	109人	87人	419人	民間等	0人	0円
	21人	1人	8人	0人	2人	10人	特殊法人	0人	

14 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

15 行政組織から特殊法人への再就職

引き続き調査中

16 特殊法人から他の法人への再就職

引き続き調査中